

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第61期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	原田工業株式会社
【英訳名】	HARADA INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原田 章二
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目26番2号
【電話番号】	03(3765)4321
【事務連絡者氏名】	取締役 総合企画部長兼管理本部長 佐々木 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目26番2号
【電話番号】	03(3765)4321
【事務連絡者氏名】	取締役 総合企画部長兼管理本部長 佐々木 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	36,470,030	39,778,779	43,215,914	40,857,430	42,936,695
経常利益 (千円)	1,412,103	981,470	379,943	2,201,957	2,350,298
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	1,256,438	346,796	94,513	603,094	768,406
包括利益 (千円)	3,065,289	1,482,274	14,707	53,711	706,543
純資産額 (千円)	12,281,233	13,545,794	13,367,679	13,150,813	13,639,801
総資産額 (千円)	32,411,832	34,060,080	33,497,364	33,033,606	34,434,032
1株当たり純資産額 (円)	564.59	622.74	614.58	604.61	627.09
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	57.76	15.94	4.35	27.73	35.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.89	39.77	39.91	39.81	39.61
自己資本利益率 (%)	11.57	2.69	0.70	4.55	5.74
株価収益率 (倍)	4.92	17.50	-	29.21	31.96
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	470,010	219,274	2,195,364	2,697,141	2,531,344
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	815,364	451,661	1,376,799	624,954	1,058,528
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	469,479	63,451	1,299,375	845,891	133,385
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,019,549	5,889,958	5,187,069	6,314,252	7,587,100
従業員数 (人)	3,757	4,068	4,613	4,407	4,827
(外、平均臨時雇用者数)	(2,061)	(2,126)	(1,837)	(1,608)	(1,461)

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 第59期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	16,136,119	16,462,953	16,592,547	16,957,776	18,795,869
経常利益 (千円)	1,755,087	575,543	477,630	205,479	1,778,222
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,284,213	1,095,740	532,765	548,573	388,818
資本金 (千円)	2,019,181	2,019,181	2,019,181	2,019,181	2,019,181
発行済株式総数 (株)	21,758,000	21,758,000	21,758,000	21,758,000	21,758,000
純資産額 (千円)	7,056,190	7,953,613	7,225,603	7,640,475	7,030,308
総資産額 (千円)	22,949,830	22,244,683	20,593,989	20,993,554	19,078,190
1株当たり純資産額 (円)	324.38	365.65	332.20	351.27	323.22
1株当たり配当額 (円)	10.00	7.50	7.50	10.00	10.00
(内 1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	59.03	50.37	24.49	25.22	17.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.75	35.76	35.09	36.39	36.85
自己資本利益率 (%)	19.77	14.60	7.02	7.38	5.30
株価収益率 (倍)	4.81	5.54	-	32.12	-
配当性向 (%)	16.94	14.89	-	39.65	-
従業員数 (人)	355	360	356	352	348

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第57期の1株当たり配当額には、特別配当2.5円を含んでおります。

3. 第60期の1株当たり配当額には、特別配当2.5円を含んでおります。

4. 第61期の1株当たり配当額には、記念配当2.5円を含んでおります。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第59期及び第61期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和22年11月	原田次郎が神奈川県横浜市神奈川区六角橋において計測器の修理、販売を目的として有限会社原田電機製作所を設立。
昭和31年4月	事業所を東京都港区芝浜松町一丁目7番地に移転。ウィンドウォッシャーの製造販売を開始。
昭和33年3月	アンテナメーカーとして本格的に自動車産業に進出すべく、改組し、資本金100万円をもって原田工業株式会社を設立。
昭和35年10月	本社を東京都品川区南大井四丁目20番6号に移転。
昭和43年3月	中華民国台湾省桃園県に台湾原田工業股份有限公司(連結子会社)を設立。(平成11年11月台湾原田投資股份有限公司と改称。)
昭和44年4月	大阪出張所を大阪市淀川区に開設。(昭和62年11月に神戸市中央区に移転。平成23年11月に関西営業所と改称。)
昭和47年7月	本社を東京都品川区南大井四丁目17番13号に移転。
昭和51年10月	米国市場進出のため販売拠点として米国ロサンゼルスにHARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.(連結子会社)を設立。(平成3年6月にデトロイトに移転。)
昭和63年8月	将来の生産拠点として、中国大連市に大連原田工業有限公司(連結子会社)を設立。
昭和63年11月	米国市場への輸出拡充を目的とした生産拠点として、メキシコにMANUFACTURAS H.I.A., S.A. DE C.V.(連結子会社)を設立。(平成5年5月HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.と改称。)
平成元年7月	欧州市場の販売拠点として、英国にHARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED(連結子会社)を設立。
平成7年4月	日本証券業協会に株式を店頭売買有価証券として登録。
平成9年1月	東南アジア向けの生産拠点としてベトナムにHARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED(連結子会社)を設立。
平成9年1月	欧州の研究・開発拠点として、Harada European Research Centreを設立。(平成15年9月HARADA EUROPE R&D CENTREと改称。)
平成10年2月	シンガポールにGIS JEVDAX PTE LTD.(連結子会社)を設立。
平成14年1月	松川原田工業株式会社と新潟ハラダ工業株式会社を合併し、存続会社の松川原田工業株式会社を原田通信株式会社に改称。
平成14年1月	愛知県安城市に中部営業所を開設。
平成14年10月	大阪営業所広島駐在事務所を大阪営業所より独立。広島営業所と改称。(平成27年2月に広島県広島市に移転。)
平成15年9月	HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITEDの研究開発部門の一部を譲り受け、イギリスにHARADA EUROPE R&D CENTREを開設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年7月	公募増資により資本金を2,015,100千円に増資。
平成18年8月	第三者割当増資により資本金を2,019,181千円に増資。
平成18年10月	当社普通株式1株を2株に株式分割。
平成21年4月	タイ王国バンコク市にHARADA Asia-Pacific Ltd.(連結子会社)を設立。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場。
平成23年11月	本社を東京都品川区南大井六丁目26番2号に移転。
平成24年2月	日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業の譲受け及び子会社の異動を伴う株式の取得に関する事業譲渡契約を締結。
平成24年4月	日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業を譲受け。
平成24年5月	上海日安電子有限公司の出資持分を取得(連結子会社)。(平成24年10月上海原田新汽車天線有限公司と改称。)
平成24年5月	NIPPON ANTENNA (PHILIPPINES) INC.の株式を取得(連結子会社)。(平成24年11月HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.と改称。)
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成25年10月	国内事業の生産・販売体制の一元化とグループ統轄機能の集約を目的として、原田通信株式会社を吸収合併し、新潟事業所に名称変更。
平成28年10月	単元株式数を1,000株から100株に変更。
平成29年11月	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から東京証券取引所市場第二部へ市場変更。

3【事業の内容】

当社グループ（当社、子会社12社、関連会社1社及びその他の関係会社1社）においては、自動車ラジオ用アンテナ等（形状としては、ポールタイプ、シャークフィンタイプ等）を中心とした自動車関連機器、通信関連機器、その他に係る事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

区分		事業内容	会社名
日本	製造・販売	自動車関連機器、通信関連機器、その他	原田工業株式会社（当社）
アジア	販売	自動車関連機器	HARADA Asia-Pacific Ltd.
	製造・販売	自動車関連機器	大連原田工業有限公司
			HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED
			上海原田新汽車天線有限公司
			HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.
	-	グループ向け投融資	GIS JEVDAX PTE LTD.
台湾原田投資股份有限公司			
北中米	販売	自動車関連機器	HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.
	製造・販売	自動車関連機器	HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.
欧州	販売	自動車関連機器	HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED

上記区分事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

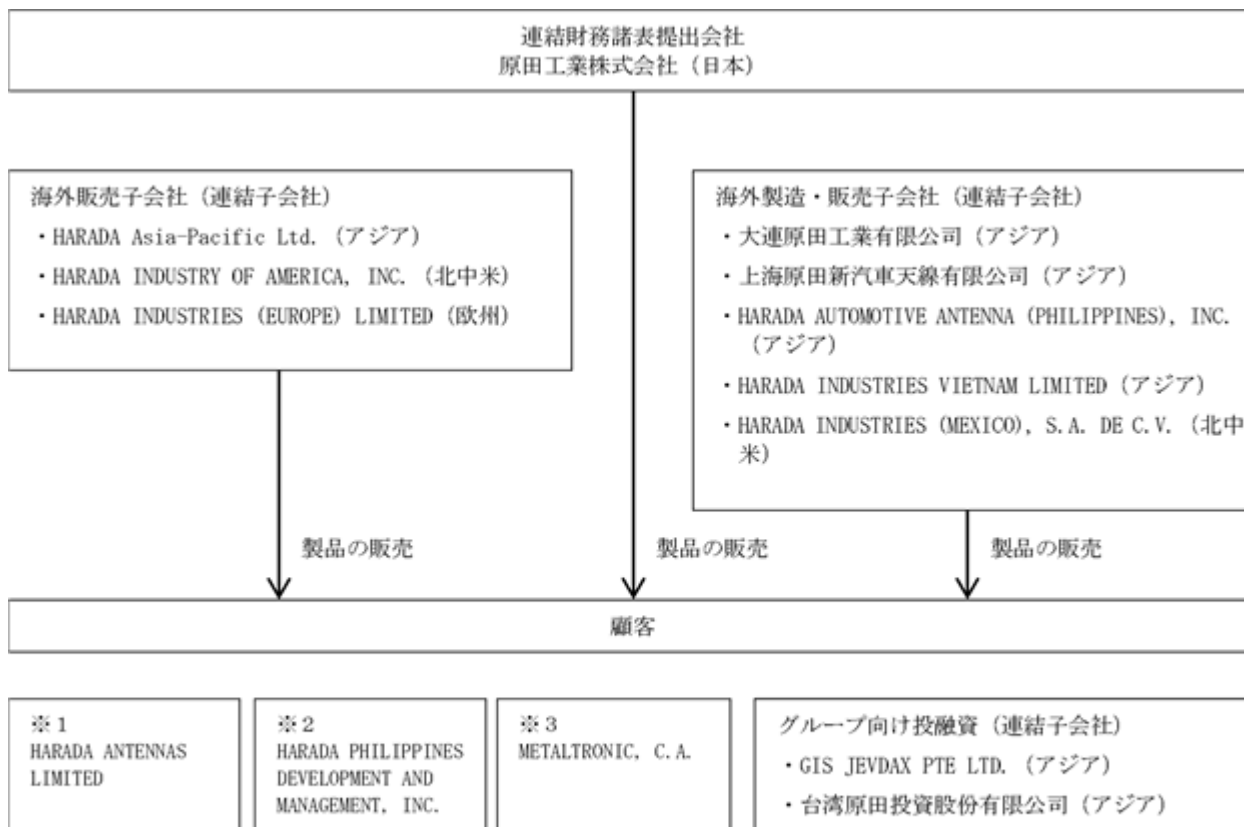
（注）1．事業内容の主要な製品は以下のとおりであります。

事業名	主要製品
自動車関連機器	自動車ラジオ用アンテナ、中継ケーブル、自動車TV用アンテナ、自動車アンテナ用アンブ類、アクチュエーター、ETC用アンテナ等
通信関連機器	通信モジュール用アンテナ、RFID用アンテナ等
その他	家庭用温灸器等

2．その他の関係会社である株式会社エスジェーエスは資産管理等を行っておりますが、当社グループとの事業上の関係は希薄であるため、事業系統図への記載を省略しております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりとなります。



※ 1 非連結子会社で持分法適用会社
 ※ 2 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※ 3 関連会社で持分法非適用会社

なお、当社と子会社及び子会社間で一部の部品等の取引を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) 大連原田工業有限 公司	中華人民共和国遼 寧省大連市	千US\$ 14,000	アジア	100.0	2	1	貸付金 318,930千円 保証債務 1,976,273千円	当社が製品・半製 品・部品を購入 当社が部品等を支給 当社が部品等を売却	なし
上海原田新汽車天 線有限公司	中華人民共和国上 海市	千人民元 107,024	アジア	100.0	3	1	保証債務 918,000千円	当社が製品・半製 品・部品を購入 当社が部品等を支給 当社が技術を提供・ 指導 当社へ開発業務を委 託	なし
HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.	フィリピン・カビ テ州	千PHP 250,000	アジア	100.0	1	2	貸付金 1,000,000千円 保証債務 440,000千円	当社が製品を購入 当社が部品等を支給 当社が技術を提供・ 指導	なし
HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.	米国・ミシガン州	千US\$ 28,500	北中米	100.0	2	1	貸付金 797,325千円 保証債務 111,182千円	当社が製品等を売却 当社へ開発業務を委 託	なし
台湾原田投資股份 有限公司	中華民国(台湾) 台北市	千NT\$ 72,000	アジア	100.0	4	-	なし	-	なし
HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED	英国・バーミンガ ム	千 Stg. 3,200	欧州	100.0	2	1	貸付金 1,185,721千円 保証債務 7,817千円	当社が製品等を売却 当社へ開発業務を委 託	なし
HARADA Asia- Pacific Ltd.	タイ王国・バン コク市	千THB 10,000	アジア	100.0	2	1	保証債務 372,085千円	当社が製品等を売却 当社へ開発業務を委 託	なし
HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.	メキシコ・ケレ タロ州	千N\$ 37,514	北中米	100.0 (0.4)	3	1	貸付金 1,690,329千円	当社が部品・製品等 を売却 当社が技術を提供・ 指導 当社へ開発業務を委 託	なし
HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED	ベトナム・ドン ナイ省	千US\$ 3,500	アジア	100.0	3	1	保証債務 478,395千円	当社が製品を購入 当社が部品等を支給 当社が技術を提供・ 指導 当社へ開発業務を委 託	なし
GIS JEVDAX PTE LTD.	シンガポール	千US\$ 18,000	アジア	100.0 (100.0)	2	-	借入金 318,930千円	-	なし

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(その他の関係会社) 株式会社 エスジェーエス	東京都世田谷区	千円 80,000	-	直接 被所有 割合 33.4	1	-	なし	-	なし

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 3. 上記関係会社のうちHARADA Asia-Pacific Ltd.、株式会社エスジェーエスを除き特定子会社に該当いたします。
 4. HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V. の議決権に対する所有割合のうち、間接所有0.4%は、HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC. が所有するものであります。
 5. GIS JEVDAX PTE LTD. の議決権の間接所有100.0%は、台湾原田投資股份有限公司が所有するものであります。
 6. HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	10,850,670千円
	(2) 経常利益	481,766千円
	(3) 当期純利益	218,644千円
	(4) 純資産額	2,859,468千円
	(5) 総資産額	4,416,402千円

7. 上海原田新汽車天線有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	8,484,355千円
	(2) 経常利益	122,821千円
	(3) 当期純利益	80,847千円
	(4) 純資産額	2,671,667千円
	(5) 総資産額	5,593,979千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	335 (-)
アジア	2,807 (1,427)
北中米	1,637 (26)
欧州	48 (8)
合計	4,827 (1,461)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
348	45.4	16.9	6,274,657

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	335
欧州	13
合計	348

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 3. 平均勤続年数は、受入出向者の出向元での勤続年数を除外して計算しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合(原田工業労働組合)は上部団体の「全日産・一般業種労働組合連合会」に加盟しております。海外の各社等につきましては必要に応じて各国の労働組合に所属しております。労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

(経営理念)

共創と革新

HARADAはベストを追求するプロフェッショナル集団であり続けます。

(経営基本方針)

1. HARADAは、永遠に存続・発展し続けます。
2. HARADAは、顧客満足を第一義とした経営を実践し続けます。
3. HARADAは、常に社会的貢献を追求し続けます。
4. HARADAは、プロ社員が活躍できる場を常に提供し続けます。
5. HARADAは、活力あふれる組織風土を持ち続けます。

常に顧客、社員、株主、取引先、地域社会に必要な存在価値をもって時代を超えて永遠に存続、発展していくことを基本とし、株主の投資に報い、市場・顧客との共創と独自の技術力、創造力によって、顧客の真のニーズに応え続け、取引先との共存、共栄を図り、地球環境と人にやさしく、安全性の高い商品・サービスを開発し、常に社会的貢献を追求していくこと、また、各従業員に対し能力が発揮出来る場を提供し、一流のチームワークにより主体的、創造的に革新に挑戦する活力あふれる組織風土を持ち続けることを基本方針としております。

(行動指針)

明るく、楽しく、真剣に！

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは経営目標として売上高の増加、売上高営業利益率など成長性及び収益性の改善はもちろんのことですが、当社グループの課題である経営の安全性を高めるため財務体質を改善すべく、有利子負債の削減、たな卸資産の圧縮、自己資本の充実等に努めてまいります。

(3) 経営環境、経営戦略並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループを取り巻く外部環境は、新興国市場の拡大等による自動車生産台数の増加やアンテナを必要とする車載メディア・通信・ITSの発展、日系自動車メーカーのグローバル展開など、将来当社グループにとって大きく飛躍するチャンスに恵まれております。

このような外部・内部環境に鑑み、さらなる成長を目指し、2013年度より長期ビジョン「HARADA NEXSTAGE 19 (ハラダ ネクスステージ 19)」を掲げ、それを実現するための長期経営計画を策定し、経営基盤・収益体質の強化に取り組んでおります。

<長期ビジョン「HARADA NEXSTAGE 19」(2013年度～2018年度)>

車載アンテナビジネス分野において、製品力、サービス提供能力を高め世界市場をリードできるグローバル提案型企業へ進化するとともに最適な企業基盤を確立し企業品質を向上させる。

長期ビジョンにおいて当社は、車載アンテナ(AM/FM用アンテナ、各種デジタル用アンテナ、各種メディア用アンテナ、ITS関連アンテナ、各種中継ケーブル、アンテナ周辺機器等)ビジネス分野を唯一の事業分野とする専業メーカーとなることを明示し、製品を企画・開発する力・コスト力・品質力等を含む「製品力」と調査・企画能力を一層充実させることにより「サービス提供能力」を高め、顧客のグローバル展開に対応した提案を実施することにより、顧客にとって欠くことのできない強い関係を構築・維持するための進化を実践すると共に、世界の車載アンテナビジネスをリードできるグローバル提案型企業に進化することを目指します。

また、環境の変化に強い収益力を持つことにより、財務体質を一層強固にすること及びさらなる成長に向けた的確な投資を実践するための最適な企業基盤を確立することにより、企業として信頼性の高いブランドを構築し、企業文化・企業風土・社会貢献等を含む企業としての品質を向上させることを目指します。

< 「HARADA NEXSTAGE 19」達成のための長期経営計画の概要（2013年度～2018年度） >

長期経営計画では「競争の優位性の強化」及び「最適な企業基盤の確立」の二つの柱を掲げ、長期ビジョンの達成を目指します。

(1) 競争の優位性の強化

製品力強化

コスト競争力の強化とコスト競争力を念頭に置いた新たな製品の開発及び既存製品の改良により製品力を強化すると共に、製品力の強化を支える適正な品質の確保と最適なサプライチェーンの構築を図る。

サービス提供能力の強化

情報収集・分析能力向上、調査・企画能力強化により、製品提案能力及び情報提供能力を強化する。

(2) 最適な企業基盤の確立

組織力強化

本社機能の再編によりグループの連携を強化すると共に執務環境や業務の改善と効率化を図る。また、人材育成の強化により各領域の人材能力向上を図る。

HARADAブランドの確立

「世界で唯一グローバルネットワークを持つ車載アンテナ専門メーカー」として、競争優位性の強化、企業品質の向上等を実現する信頼性の高いブランドを確立する。

グループ経営の実践によるグループシナジーの追求

本社機能の一層の強化及びグループ各社の役割の明確化と徹底により、グローバルに展開するグループの強みを活かし、グループシナジーの最大化を図る。

また、2016年4月に売上原価率の大幅な低減や販管費率の低減に力点を置き、収益力が高く、質・量ともに群を抜いた車載アンテナ専門メーカーになるべく、前例や過去にとらわれない改革を断行することを基本的な考え方とした「コスト構造改革計画」を策定いたしました。本計画は、収益やコストの面において長期経営計画で掲げる目標をキャッチアップするための計画と位置づけ、期間を2016年4月～2018年3月の2か年として推進しております。

コスト構造改革計画においては、「材料費の削減」、「工場生産性の改革」を最重要課題とし、部門横断型のプロジェクトを組成して取り組んでおります。「材料費の削減」においては「購買方法の改革」、「開発段階での材料費削減」等を目指し、「工場生産性の改革」においては「標準化の推進」等を目指し、具体的な施策を実施してまいりました。加えて、業務の効率化や一般経費の削減等も推進してまいりました。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の製品・業界への依存

当社グループの主たる事業はアンテナ製品及び附帯機器の製造・販売であります。また、その大半を自動車産業向けに製造・販売しております。そのため、今後のアンテナ製品及び附帯機器の販売動向及び自動車産業の業界動向等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2) 海外事業展開

当社グループは日本国内のほか、中国、フィリピン、ベトナム、メキシコ、米国、英国、タイ等に拠点があり、北米、欧州、アジア等の各地域に製品を供給しております。また、今後とも各拠点における設備投資の拡充や特定の地域における販売網の強化等を行っていく方針であり、各地域の政治や経済の動向、予期しない法律又は規制の変更、移転価格税制等の国際税務リスク、テロ、戦争、疫病等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループの生産拠点は、日本、中国、フィリピン、ベトナム、メキシコにあり、主な販売拠点は日本、米国、英国、タイにあります。そのため、為替レートの変動により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(4) 価格競争等

当社グループは世界各国へ販売しているため、常に各国の競合他社及び日系メーカー等と価格面等での競争があり、このことによる価格の変動並びにシェアの変動により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(5) 部品・原材料の仕入れ

当社グループは当社グループ外から原材料を仕入れ基幹部品等を生産し、一部の部品を当社グループ外から仕入れております。具体的には、当社グループ製品の主たる原材料はアンテナ及び中継ケーブル等で使用する銅線、樹脂等であります。そのため、当社グループでは管理できない仕入先の事情による部品・原材料の仕入れの停滞、銅等金属材料価格及び原油価格等の原材料市況の高騰による仕入値の上昇等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(6) 製品の品質保証

当社グループは顧客の品質基準にあわせた製品を日本、中国、フィリピン、ベトナム、メキシコで生産をしており、その品質管理には万全を期しております。これまでに、当社グループに対しての製造物責任法に基づく訴訟やリコール等は発生しておりませんが、今後、当社グループの製品に関する訴訟等が発生した場合には多額の損害賠償費用の発生や当社グループの製品に対しての評価の低下等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(7) 税務に関するリスク

当社グループはグローバルに事業を展開しており、連結売上高の大部分を海外売上高が占めております。当社グループは、各国の税法に準拠して税額計算し、適正な形で納税を行っており、適用される各国の移転価格税制等の国際税務リスクについては、第三者の税務に関する専門家を活用する等細心の注意を払っておりますが、税務当局との見解の相違により、取引価格が不適切である等の指摘を受ける可能性があります。さらに政府間協議が不調となる等の場合、結果として二重課税や追徴課税を受ける可能性があります。

なお、「第5 経理の状況 注記事項（連結貸借対照表関係）」に記載のとおり、当社の連結子会社である大連原田工業有限公司は、当社及び当社の連結子会社との取引に関し、中国税務当局による移転価格税制に係る調査を受けております。

(8) 知的財産権侵害の可能性

当社は積極的な特許出願を行うとともに、第三者からの特許侵害訴訟を未然に防止するため、当社及び特許事務所を通じた特許調査を随時行っております。しかしながら、第三者の特許権を侵害していないことを完全に調査し確認することは極めて困難であり、現時点において当社グループが認識していない第三者の特許等の知的財産権が存在する可能性は完全に否定できず、また今後、当社グループが第三者より特許権その他知的財産権の侵害を理由として訴訟提起を受けないという保証はありません。当社グループが第三者から訴訟提起等を受けた場合には、当社は、弁理士及び弁護士等と相談の上、個別具体的な対応を行っていく方針ではありますが、その対応において多大な費用と時間を要する可能性があります。その結果によっては、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(9) たな卸資産について

当社グループでは、顧客の需要予測等を常に把握し、適正な在庫水準の維持と滞留在庫の発生を防止するよう努めておりますが、市場の変化等により予測した需要が実現せず過剰在庫となり評価損の計上や廃棄処分を余儀なくされた場合、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(10) 技術の陳腐化

当社グループでは、現在製造している製品に係る技術や将来の新製品に向け開発活動を行っております。しかしながら、将来的に当社グループが製造している製品の陳腐化や当社グループにおける技術革新が進行しなかった場合には、当社グループの製品が競合他社の製品と比較して競争力を獲得できないことにより、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(11) 災害等による影響

地震・台風等の自然災害の発生等によって、当社グループの製造拠点・販売拠点における生産能力の低下、情報インフラの断絶及び二次的災害等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績等の状況

当連結会計年度における世界経済は、米国では良好な雇用情勢の継続や緩やかな賃金の伸びを背景とした好調な個人消費等により、堅調さを強めております。欧州では雇用環境、個人消費等が改善しており、景気は緩やかに回復しております。アジアにおいては、中国では堅調な輸出、底堅い個人消費等により景気は持ち直しの動きが続いております。アセアン地域においては、総じて堅調な内需や海外経済の回復を背景とした好調な輸出により、景気は回復の基調が続いております。

日本国内経済につきましては、輸出、個人消費の持ち直しや雇用、所得情勢の堅調さを背景とした緩やかな回復が続いております。

当社グループの属する自動車業界におきましては、自動車の生産台数が北中米では減産となったものの、日本、アジア、欧州の各地域で増産となり、世界の自動車生産台数は前年同期に比べ増加となりました。

このような状況のもと、長期ビジョンである「HARADA NEXSTAGE 19」達成のための二つの柱である「競争の優位性の強化」と「最適な企業基盤の確立」を目指し、各領域における施策を推進すると共に、売上原価率の大幅な低減や、販管費率の低減に力点を置き、収益力が高く、質・量ともに群を抜いた「世界で唯一グローバルネットワークを持つ、車載アンテナ専門メーカー」となるべく、前例や過去にとらわれない改革を断行し、長期経営計画で掲げる目標をキャッチアップするための計画と位置づける「コスト構造改革計画（2016年4月～2018年3月までの2か年計画）」における各施策を推進し、収益性の改善を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、自動車生産台数の増加を背景とした拡販活動等により429億36百万円（前年同期比5.1%増）となりました。利益面につきましては、売上高の増加により売上総利益は増加したものの、労務経費、物流費や研究開発費の増加等により売上原価率及び販管費率が上昇し、営業利益は22億53百万円（同18.9%減）となりました。また、経常利益は為替差益を計上したこと等により23億50百万円（同6.7%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、過年度法人税等を計上したこともあり、7億68百万円（同27.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) 日本

自動車生産台数の増加を背景とした拡販活動等により、外部売上高は144億66百万円（同5.9%増）、セグメント間の内部売上高は43億29百万円（同31.1%増）、営業利益は売上高の増加や売上原価率及び販管費率の改善により12億49百万円（同122.7%増）となりました。

(ロ) アジア

中国市場及びアセアン市場での自動車生産台数の増加を背景とした拡販活動及び為替の影響等により、外部売上高は115億62百万円（同6.1%増）、セグメント間の内部売上高は138億33百万円（同5.4%増）、営業利益は4億73百万円（同58.0%減）となりました。

(ハ) 北中米

北米市場における自動車生産台数は減少したものの、拡販活動及び為替の影響等により、外部売上高は127億26百万円（同3.3%増）、セグメント間の内部売上高は79百万円（同4.6%増）、営業利益は4億15百万円（同55.0%減）となりました。

(ニ) 欧州

為替の影響はあったものの、欧州市場での自動車生産台数の増加を背景とした拡販活動等により、外部売上高は41億81百万円（同4.8%増）、セグメント間の内部売上高は7億50百万円（同32.7%増）、営業利益は90百万円（同54.6%減）となりました。

なお、セグメントの売上については外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高を記載しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比較して12億72百万円増加し、75億87百万円（前連結会計年度比20.2%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、「たな卸資産の増加額」5億84百万円、「法人税等の支払額」4億97百万円等の減少要因がありましたが、「税金等調整前当期純利益」23億22百万円、「減価償却費」8億71百万円、「売上債権の減少額」4億50百万円等の増加要因により、25億31百万円の収入（前連結会計年度は26億97百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、「有形固定資産の取得による支出」9億31百万円等の減少要因により、10億58百万円の支出（前連結会計年度は6億24百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、「短期借入れによる収入」297億72百万円等の増加要因がありましたが、「短期借入金の返済による支出」274億49百万円、「長期借入金の返済による支出」27億25百万円等の減少要因により、1億33百万円の支出（前連結会計年度は8億45百万円の支出）となりました。

なお、当企業グループのキャッシュ・フローの関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（％）	37.9	39.8	39.9	39.8	39.6
時価ベースの自己資本比率（％）	19.1	17.8	14.3	53.3	71.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（債務償還年数）	27.0	-	5.8	4.4	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.5	-	13.6	20.5	15.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

生産、受注及び販売の実績

(イ) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	1,712	111.1
アジア(百万円)	29,305	103.6
北中米(百万円)	11,729	107.8
欧州(百万円)	-	-
合計(百万円)	42,748	105.0

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(ロ) 受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同期比 (%)
日本	14,579	106.5	424	136.3
アジア	11,484	107.7	836	95.1
北中米	12,755	103.9	399	114.8
欧州	4,205	105.8	210	109.7
合計	43,025	105.9	1,871	108.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(ハ) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	14,466	105.9
アジア(百万円)	11,562	106.1
北中米(百万円)	12,726	103.3
欧州(百万円)	4,181	104.8
合計(百万円)	42,936	105.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
マツダ株式会社	3,084	7.5	3,312	7.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績及び現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性を伴うため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(イ) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高は429億36百万円（前連結会計年度比5.1%増）となり、営業利益は22億53百万円（同18.9%減）、経常利益は23億50百万円（同6.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億68百万円（同27.4%増）となりました。

（売上高）

当連結会計年度における売上高は、429億36百万円（前連結会計年度408億57百万円）となり、20億79百万円増加いたしました。

また、セグメントの売上高は次のとおりであり、外部顧客に対する売上高を記載しております。

日本

自動車生産台数の増加を背景とした拡販活動等により、外部売上高は144億66百万円（前連結会計年度136億56百万円）となり、8億10百万円増加いたしました。

アジア

中国市場及びアセアン市場での自動車生産台数の増加を背景とした拡販活動及び為替の影響により、外部売上高は115億62百万円（前連結会計年度108億98百万円）となり、6億63百万円増加いたしました。

北中米

北米市場における自動車生産台数は減少したものの、拡販活動及び為替の影響等により、外部売上高は127億26百万円（前連結会計年度123億14百万円）となり、4億12百万円増加いたしました。

欧州

為替の影響はあったものの、欧州市場での自動車生産台数の増加を背景とした拡販活動等により、外部売上高は41億81百万円（前連結会計年度39億88百万円）となり、1億93百万円増加いたしました。

（営業利益）

当連結会計年度における営業利益は、22億53百万円（前連結会計年度27億78百万円）となり、5億25百万円減少いたしました。

主に労務経費、物流費や研究開発費の増加等による売上原価率及び販管費率の上昇によるものであります。

（営業外収益）

当連結会計年度における営業外収益は、2億83百万円（前連結会計年度1億8百万円）となり、1億74百万円増加いたしました。

主に当期における「受取保険金」及び「為替差益」の計上によるものであります。

（営業外費用）

当連結会計年度における営業外費用は、1億86百万円（前連結会計年度6億85百万円）となり、4億99百万円減少いたしました。

主に前期における「為替差損」の計上及び当期における「支払利息」の計上によるものであります。

(特別利益)

当連結会計年度における特別利益は4百万円(前連結会計年度1億88百万円)となり、1億83百万円減少いたしました。

主に特許権侵害訴訟の解決に伴う前期における「受取和解金」の計上によるものであります。

(特別損失)

当連結会計年度における特別損失は31百万円(前連結会計年度4億21百万円)となり、3億89百万円減少いたしました。

主に北中米におけるアメリカの販売子会社であるHARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.の販売代理人契約の解除に伴う前期における「契約解約金」の計上及び当期における「減損損失」の減少によるものであります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は7億68百万円(前連結会計年度6億3百万円)となり、1億65百万円増加いたしました。また、アジアにおける当社の連結子会社である大連原田工業有限公司は、当社及び当社の連結子会社との取引に関し、中国税務当局による移転価格税制に係る調査を受けており、健全性の観点から、現時点で発生の可能性が高いと予想される追徴税の負担見込額のうち、前連結会計年度に計上した7億77百万円を上回る5億37百万円を当連結会計年度において「過年度法人税等」として計上しております。

(ロ) 財政状態の分析

当社グループは財務体質の改善目標として営業利益率など収益性の改善ももちろんのことではありますが、当社グループの課題である経営の安全性を高めるため、有利子負債の削減、たな卸資産の圧縮、自己資本の充実等に努めてまいりました。この結果、次のとおり財政状態となりました。

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は278億39百万円(前連結会計年度末262億44百万円)となり、15億94百万円増加いたしました。これは主に「受取手形及び売掛金」が4億45百万円減少し、「現金及び預金」が12億72百万円、「商品及び製品」が3億28百万円増加したことによるものであります。固定資産は65億94百万円(前連結会計年度末67億88百万円)となり、1億94百万円減少いたしました。これは主に工場の生産設備の新規購入等により「有形固定資産」が1億16百万円増加し、「投資その他の資産」が2億83百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は344億34百万円(前連結会計年度末330億33百万円)となり、14億円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は186億28百万円(前連結会計年度末179億85百万円)となり、6億42百万円増加いたしました。これは主に「1年内返済予定の長期借入金」が26億12百万円減少し、「短期借入金」が23億9百万円、「未払法人税等」が10億41百万円増加したことによるものであります。固定負債は21億65百万円(前連結会計年度末18億96百万円)となり、2億69百万円増加いたしました。これは主に「長期借入金」が3億87百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は207億94百万円(前連結会計年度末198億82百万円)となり、9億11百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は136億39百万円(前連結会計年度末131億50百万円)となり、4億88百万円増加いたしました。これは主に「為替換算調整勘定」が87百万円減少し、「利益剰余金」が5億50百万円増加したことによるものであります。

(ハ) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご確認ください。

経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご確認ください。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の達成・進捗状況

「経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等」に記載のとおり、当社グループは経営目標として売上高の増加、売上高営業利益率など成長性及び収益性の改善はもちろんのことでありますが、当社グループの課題である経営の安全性を高めるため財務体質を改善すべく、有利子負債の削減、たな卸資産の圧縮、自己資本の充実に努めております。

売上高につきましては、好調な自動車生産台数を背景とした拡販活動等により、各セグメントにおいて増収となりました。一方、収益性については、「コスト構造改革計画」において、「材料費の削減」、「工場生産性の改革」等の各種施策を実施してきたものの、研究開発費、物流費の増加により営業利益は減少となり、改善には至りませんでした。今後も「コスト構造改革」に係る各種施策の継続により、売上原価率、販管比率を低減し、より一層の収益性の改善を図ってまいります。

また、有利子負債の削減、たな卸資産の圧縮、自己資本の充実に等の財務体質の改善についても、経営の安全性を高めるべく、改善を図ってまいります。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資金の源泉は、「現金及び現金同等物」、「営業活動によるキャッシュ・フロー」等であり、当社グループの事業活動における資金需要は主に運転資金と設備投資資金であり、自己資金を充当することを基本とし、必要に応じて金融機関からの借入れによる資金調達を行っております。

当連結会計年度末における長期借入金は15億円、1年内返済予定の長期借入金は1億12百万円、短期借入金は104億20百万円となり、有利子負債総額は120億32百万円となります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

自動車メーカー各社は、自動運転交通システムの導入を目前に控え、次世代自動車開発のスピードを上げています。自動運転技術を利用した輸送効率・快適性・安全性・環境性の向上、グローバル化及び情報通信技術との融合を進めた次世代自動車により、安全且つ快適な自動車社会に移行すると考えられております。

それを踏まえ、当社グループにおいては自動車関連機器、自動車を主とする移動体用通信関連機器を中心に製品の開発に取り組んでおります。各市場のニーズに合わせた開発体制とするため、日本、英国、米国、中国（上海）に研究開発部門を設置し、互いの連携を密にしながら迅速な新製品開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、15億19百万円（日本10億20百万円、アジア1億56百万円、北中米1億45百万円、欧州1億97百万円）となっており、各製品及びサービスの研究開発活動は以下のとおりであります。

自動車アンテナ分野においては、ADAS（Advanced Driver Assistance Systems）関連製品の開発に重点を置き、自動運転技術に必要な各種アンテナ及び関連製品の開発に着手しております。とりわけコネクテッドカーの実現に必要とされるDSRCやセルラーV2X（C-V2X）の車車間、路車間通信用アンテナに関しては各OEMメーカーへ試作品アンテナを提供し、共同にて実験を進めており、実用化に向け着々と準備を進めています。またスマートフォンなどの機器との融合利用増加を見据え、車内用Wi-Fi、bluetooth等に対応するアンテナ開発も推進しており、OEMメーカーへの納入を開始しています。また、GNSSに対応可能なグローバルアンテナシステムの需要に対応させた種々のアンテナシステムを開発中です。

その他次世代アンテナ分野では、アンテナの統合化、小型・軽量化、無突起化がさらに進む見込みであることから、複合型シャークフィンアンテナ、スポイラー/バンパー内蔵アンテナ、インパネ内蔵型アンテナ、その他各種埋め込み型アンテナの開発を行っています。

さらに、基礎研究開発として、未来型アンテナ構想の開発が進んでおり、この基礎開発研究により、将来に向けた「新概念アンテナ」、「アンテナチューナー一体化による性能、品質向上」、「ノイズによる劣化を抑えたアンテナ」、「最適化受信システム」、「マルチメディアチューナー対応マルチバンドアンテナ」等の市場投入が可能となります。

また、昨今の環境保全に対する取組みとして、同軸ケーブル内製の強みを活かし開発した軽量同軸ケーブルを、自動車メーカーの燃費低減活動に対する提案として行っており、既に客先に対して量産納入を開始しております。

さらに、ケーブル内製技術を応用し車載機器間の通信に使用される高速データ伝送ケーブルの開発を進めており、各客先に対し量産納入を開始しております。

自動車を主とする移動体用通信関連機器開発においては、社会動向と将来のトレンドを考え「大容量高速通信サービスの自動車・移動体への活用」を目標に掲げ、将来型アンテナの開発を引き続き推進して参ります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、移動体通信関連の高度化等に対応するため「日本」、「アジア」、「北中米」、「欧州」に10億38百万円の設備投資を実施いたしました。

日本

自動車関連機器及び通信関連機器の生産設備、研究開発設備等の充実を図るため、1億51百万円の設備投資を実施いたしました。

アジア

自動車関連機器の生産設備等の充実を図るため、6億31百万円の設備投資を実施いたしました。

北中米

自動車関連機器の生産設備、研究開発設備等の充実を図るため、2億43百万円の設備投資を実施いたしました。

欧州

自動車関連機器の研究開発設備等の充実を図るため、13百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都品川区)	日本	統括・販売 業務、研究 開発施設	49,477	208	- (-)	9,386	1,769	60,842	197 (-)
電波測定サイト他 (東京都品川区)	日本	研究開発施 設他	241,703	4,978	532,428 (2,253.52)	2,933	2,127	784,171	- (-)
HARADA EUROPE R&D CENTRE (英国ケント州)	欧州	研究開発施 設	26,712	2,509	- (-)	-	5,630	34,853	13 (-)
新潟事業所 (新潟県長岡市)	日本	工場施設	119,837	56,602	119,226 (3,478.06)	31,200	68,408	395,276	138 (-)

(2) 在外子会社

平成29年12月31日現在

子会社 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
大連原田工業有限公司 (中国 遼寧省大連市)	アジア	工場施設	97,457	201,068	- (-)	-	129,150	427,676	802 (373)
HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC. (米国 ミシガン州)	北中米	販売業務	612,377	17,210	- (-)	-	16,760	646,348	93 (26)
HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED (英国 バーミンガム)	欧州	販売業務	124,459	10,265	- (-)	-	11,447	146,171	35 (8)
HARADA Asia-Pacific Ltd. (タイ王国 バンコク 市)	アジア	販売業務	-	-	- (-)	-	1,166	1,166	15 (-)
HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V. (メキシコ ケレタロ 州)	北中米	工場施設	98,887	599,343	124,939 (36,800)	-	109,428	932,598	1,544 (-)
HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED (ベトナム ドンナイ 省)	アジア	工場施設	29,506	58,247	- (-)	-	251,154	338,907	1,077 (-)
上海原田新汽車天線有 限公司 (中国 上海市)	アジア	工場施設	190,254	216,863	- (-)	-	317,420	724,537	487 (20)
HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC. (フィリピン カビテ 州)	アジア	工場施設	138,921	94,781	- [12,600]	-	284,995	518,698	426 (1,034)

- (注) 1. 従業員数で()内は、臨時従業員であり、外数であります。
 2. 帳簿価額については、連結消去前の金額で表示しております。
 3. HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.の土地(メキシコ ケレタロ州)は全てHARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.から賃借しているものであります。
 4. HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.は、非連結子会社(HARADA PHILIPPINES DEVELOPMENT AND MANAGEMENT, INC.)から土地(フィリピン カビテ州)を賃借しており、年間賃借料は6,667千円であります。また、土地の面積については、[]で外書きしております。
 5. 在外子会社の決算日は平成29年12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しているため、平成29年12月31日現在の金額を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,758,000	21,758,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	21,758,000	21,758,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年7月28日 (注)1.	1,000,000	10,869,000	408,150	2,015,100	408,150	1,855,900
平成18年8月25日 (注)2.	10,000	10,879,000	4,081	2,019,181	4,081	1,859,981
平成18年10月1日 (注)3.	10,879,000	21,758,000	-	2,019,181	-	1,859,981

(注)1. 有償一般募集

発行価格 873.00円

発行価額 816.30円

資本組入額 408.15円

払込金総額 816,300千円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 873.00円

資本組入額 408.15円

割当先 大和証券エスエムピーシー株式会社

3. 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	27	58	33	6	10,998	11,132	-
所有株式数(単元)	-	29,600	3,190	73,238	9,847	691	100,994	217,560	2,000
所有株式数の割合(%)	-	13.60	1.47	33.66	4.53	0.32	46.42	100.00	-

(注) 1. 自己株式7,098株は、「個人その他」に70単元及び「単元未満株式の状況」に98株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エスジェーエス	東京都世田谷区成城2-22-14	7,267	33.41
原田 修一	東京都世田谷区	2,939	13.51
原田 章二	東京都目黒区	2,354	10.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	946	4.35
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	600	2.76
原田 恵吾	東京都世田谷区	454	2.09
原田工業従業員持株会	東京都品川区南大井6-26-2 大森ベルポートB館4階	356	1.64
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	310	1.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	1.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	219	1.01
計	-	15,746	72.40

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数946千株のうち、信託業務に係る株式数は946千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数219千株のうち、信託業務に係る株式数は192千株であります。

4. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で商号を株式会社三菱UFJ銀行に変更しております。

5. 平成30年3月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社が平成30年2月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区一番町29番地1番町八ウ	864,700	3.97

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,749,000	217,490	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	21,758,000	-	-
総株主の議決権	-	217,490	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
原田工業株式会社	東京都品川区南大井 6-26-2	7,000	-	7,000	0.03
計	-	7,000	-	7,000	0.03

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	47	45,825
当期間における取得自己株式	1	1,049

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	7,098	-	7,099	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策は、株主に対する安定した配当を維持するとともに、市場拡大のための新製品開発に向けての研究開発、また、グローバル企業としてグループ各社の機能を最大限発揮させるための積極的な設備投資を行い、企業体質をより強固なものとして安定的な利益を確保し、業績に裏付けされた成果の配分を行うこととし、年一回の配当を基本方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当期におきましては、株主の皆様に対する利益還元を重視し、1株につき普通配当7.5円に記念配当2.5円を加え、10.0円の配当を実施することに決定いたしました。この結果、当期の配当性向（連結）は28.31%となりました。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応すべく、研究開発及びグループ各社の機能を充実させるための設備投資等に活用し、事業の拡大に努めてまいり所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月28日 定時株主総会	217,509	10.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	352	396	285	848	1,431
最低(円)	169	241	191	199	703

(注) 最高・最低株価は、平成29年11月6日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	920	890	829	1,431	1,363	1,420
最低(円)	789	712	703	811	947	1,122

(注) 最高・最低株価は、平成29年11月6日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性 12名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 7.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役 内部監査室担 当	原田 章二	昭和29年1月30日生	昭和50年5月 当社入社 昭和56年3月 当社管理部長 昭和57年3月 当社取締役 平成元年3月 当社常務取締役 平成8年7月 当社専務取締役 平成8年7月 HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC. CHAIRMAN OF THE BOARD (現任) 平成8年9月 当社代表取締役専務 平成18年6月 当社代表取締役副社長 平成22年4月 当社代表取締役社長 (現任) 平成24年5月 上海日安電子有限公司[現 上海原田 新汽車天線有限公司] 董事長 (現任) 平成24年5月 NIPPON ANTENNA (PHILIPPINES) INC. [現 HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.] CHAIRMAN OF THE BOARD (現任) 平成24年6月 大連原田工業有限公司 董事長 (現任) 平成26年6月 HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V. DIRECTOR PRESIDENTE (現 任) 平成26年6月 HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED CHAIRMAN OF THE BOARD (現任) 平成26年6月 台湾原田投資股份有限公司 董事長 (現任) 平成27年2月 当社内部監査室担当 (現任)	(注)3	2,354
専務取締役	グループ経営 統轄	檜山 洋一	昭和36年9月8日生	昭和59年4月 当社入社 平成10年4月 HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC. DIRECTOR PRESIDENT 平成18年7月 当社執行役員 平成23年4月 当社上席執行役員 平成24年6月 当社取締役 平成26年4月 当社常務取締役 平成27年6月 当社専務取締役 (現任) 平成27年6月 当社グループ経営統轄 (現任)	(注)3	34
専務取締役	グローバル事 業総括担当	中松 慶邦	昭和29年10月13日生	昭和53年4月 当社入社 平成8年2月 HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED MANAGING DIRECTOR 平成14年5月 当社販売推進グループ責任者 平成17年7月 当社執行役員 平成18年6月 当社取締役 平成25年6月 当社常務取締役 平成29年6月 当社専務取締役 (現任) 平成29年6月 当社グローバル事業総括担当 (現任)	(注)3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	グローバル経営企画総括担当 兼 総合企画部担当 兼 管理本部担当	三宅 康晴	昭和36年3月8日生	昭和59年4月 株式会社協和銀行（現 株式会社りそな銀行）入行 平成13年7月 株式会社あさひ銀行（現 株式会社りそな銀行）久米川支店長 平成15年10月 株式会社りそなホールディングス競争力向上委員会事務局部長 平成17年6月 株式会社りそな銀行赤坂支店長 平成19年6月 株式会社りそなホールディングスリスク統括部長 平成21年4月 株式会社りそな銀行執行役員 平成24年4月 りそな決済サービス株式会社専務取締役 平成26年6月 当社顧問 平成26年6月 当社取締役 平成27年6月 当社常務取締役 平成29年6月 当社専務取締役（現任） 平成29年6月 当社グローバル経営企画総括担当兼総合企画部担当兼管理本部担当（現任）	(注)3	4
常務取締役	事業統轄本部担当 兼 事業推進本部担当	上山 智	昭和32年12月4日生	昭和63年3月 当社入社 平成17年8月 HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED MANAGING DIRECTOR 平成23年3月 当社執行役員 平成25年4月 当社上席執行役員 平成26年6月 当社取締役 平成29年6月 当社常務取締役（現任） 平成29年6月 当社事業統轄本部担当兼事業推進本部担当兼HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED担当（現任）	(注)3	3
取締役	総合企画部長 兼 管理本部長	佐々木 徹	昭和39年3月23日生	昭和61年4月 当社入社 平成21年1月 HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC. DIRECTOR PRESIDENT 平成22年3月 当社執行役員 平成25年4月 当社上席執行役員 平成27年6月 当社取締役（現任） 平成28年1月 当社総合企画部長兼管理本部長（現任）	(注)3	10
取締役	事業推進本部長	畠山 茂樹	昭和32年8月18日生	昭和57年4月 当社入社 平成11年4月 当社通信機器営業グループ責任者 平成17年7月 当社営業グループ責任者 平成20年4月 当社執行役員 平成26年4月 HARADA Asia-Pacific Ltd. DIRECTOR PRESIDENT 平成27年7月 当社上席執行役員 平成29年6月 当社取締役（現任） 平成29年6月 当社事業推進本部長兼HARADA Asia-Pacific Ltd.担当（現任）	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業統轄本部副担当(製造領域担当)	加藤 正	昭和33年4月17日生	平成7年7月 新潟ハラダ工業株式会社(現 当社新潟事業所)入社 平成13年7月 新潟ハラダ工業株式会社(現 当社新潟事業所) 主席執行役員 平成13年7月 新潟ハラダ工業株式会社(現 当社新潟事業所) 工場長 平成15年6月 当社入社 平成15年6月 原田通信株式会社(現 当社新潟事業所) 代表取締役社長 平成16年12月 大連原田工業有限公司董事総経理 平成20年6月 原田通信株式会社(現 当社新潟事業所) 代表取締役社長 平成24年5月 HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED GENERAL DIRECTOR OF THE BOARD 平成25年12月 当社執行役員 平成27年4月 HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC. DIRECTOR PRESIDENT 平成29年6月 当社取締役(現任) 平成29年6月 当社事業統轄本部副担当(製造領域担当)兼大連原田工業有限公司担当兼上海原田新汽車天線有限公司担当	(注)3	11
取締役		尾後貴 達也	昭和21年7月15日生	昭和45年4月 株式会社協和銀行(現 株式会社りそな銀行) 入行 平成10年6月 株式会社あさひ銀行(現 株式会社りそな銀行) 取締役 平成13年9月 株式会社あさひ銀行(現 株式会社りそな銀行) 専務執行役員 平成15年6月 昭和地所株式会社代表取締役社長 平成15年10月 株式会社稲葉製作所非常勤監査役 平成27年10月 株式会社稲葉製作所社外取締役(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)3	0
取締役		追川 道代	昭和36年5月1日生	平成8年4月 司法研修所入所 平成10年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成10年4月 紀尾井坂テーマス総合法律事務所入所(現任) 平成10年9月 第二東京弁護士会選挙管理委員会委員(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)3	0
監査役	常勤	松原 隆	昭和36年9月15日生	昭和59年4月 株式会社協和銀行(現 株式会社りそな銀行) 入行 平成13年4月 株式会社あさひ銀行(現 株式会社りそな銀行) 加古川支店長 平成19年4月 株式会社りそな銀行新都心営業第二部長 平成26年4月 りそな決済サービス株式会社大阪支店長兼決済ビジネス営業部部长 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注)4	1
監査役	常勤	松澤 秀人	昭和36年7月21日生	平成2年10月 当社入社 平成19年7月 当社総務グループ責任者 平成26年4月 当社シェアードサービス部長 平成27年10月 当社総務法務部長 平成29年6月 当社監査役(現任)	(注)5	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	荒田 和人	昭和26年9月14日生	昭和55年11月 昭和監査法人（現 新日本有限責任監査法人）入所 平成17年6月 新日本有限責任監査法人代表社員 平成23年10月 公認会計士・税理士荒田会計事務所 所長（現任） 平成25年1月 トモシアホールディングス株式会社 常勤監査役（現任） 平成26年6月 富士古河E&C株式会社非常勤監査役（現任） 平成27年6月 当社監査役（現任） 平成27年6月 東テク株式会社非常勤監査役（現任）	(注)6	0
計						2,457

- (注) 1. 取締役の尾後貫達也氏及び追川道代氏の両名は、社外取締役であります。
 2. 監査役の松原隆氏及び荒田和人氏の両名は、社外監査役であります。
 3. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社におけるコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、売上、利益、株価向上等だけでなく、ステークホルダーとの良好な関係を保ち、継続的かつ確実に企業価値を高めていくことを基本方針としております。

その仕組みの構築のためには、経営の効率向上、経営の透明性や健全性の保持が重要であるとの考えから、迅速で正確な情報把握と意思決定、意思決定における牽制、企業の信頼保全のための法令や社内規則等の遵守を指針として掲げております。

企業統治の体制

- ・企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設置しております。

当社の取締役会は、取締役10名（うち社外取締役2名）で構成され、業務執行に関する重要な意思決定を行うと共に、取締役の職務執行を監督しております。

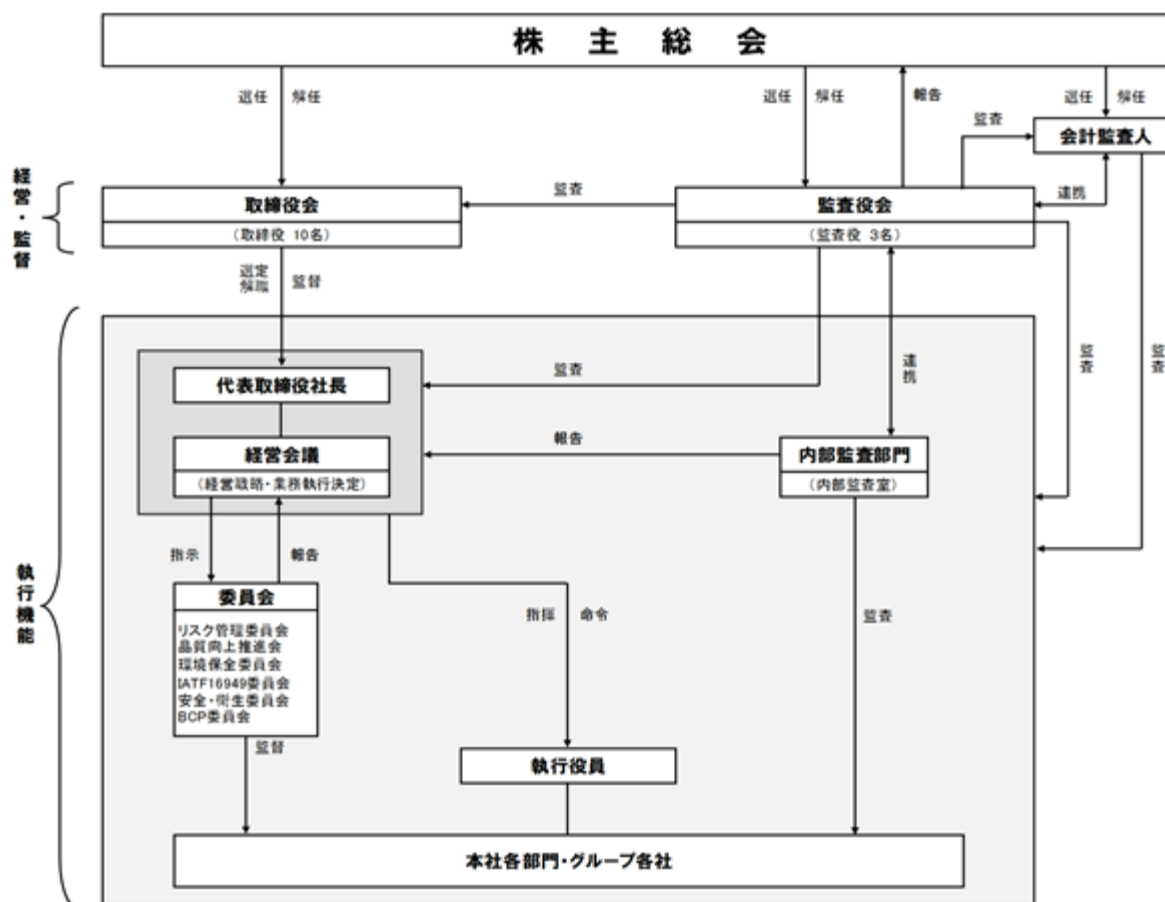
また、法令又は定款に定められた取締役会における決議事項を除く当社及び当社グループの経営に関する重要な事項の決議及び審議・報告を行う機関として、取締役・監査役及び本邦勤務の執行役員で構成する経営会議を設置しております。

当社の経営にあたっては社外取締役2名（いずれも東京証券取引所が定める独立役員）を選任し、取締役会で透明かつ公正な意思決定を行うための体制を整備しております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は監査役会で定めた監査方針や業務分担に基づき監査役監査を実施するとともに、取締役の職務執行の監査をしております。加えて、代表取締役社長の直轄組織として内部監査室を設置し、内部監査の充実を図っております。また、当社は、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しております。

当社は以上のような体制により、業務執行及び経営の監督の徹底が図れるものと考えております。

- ・コーポレート・ガバナンスの体制図



・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況並びに子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況
当社は内部統制システムについての基本方針を、平成27年5月1日施行の改正会社法に則り、取締役会において以下のとおり決議しております。

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の通り、当社及びグループ各社の業務の適正を確保するための体制（以下内部統制という）を整備する。

1. 取締役・従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、経営理念及び行動基準を制定する。

取締役会は「取締役会規則」の定めに従い、法令及び定款に定められた事項並びに重要な業務に関する事項の決議を行うと共に、取締役からの業務執行状況等に関する報告を受け、取締役の業務執行を監督する。企業倫理及びコンプライアンス体制等を定めた「コンプライアンス規程」及び各種社内規程の制定及び周知徹底を通じて、当社及びグループ各社の取締役及び従業員が法令等を遵守するための体制を整備する。当社の取締役を主たるメンバーとする当社のリスク管理委員会において、当社及びグループ各社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括する。

当社及びグループ各社は、法令違反行為及び企業倫理上問題のある行為等のコンプライアンス上の問題行為について、通常の報告ルートとは別に、直接通報・相談できる手段として内部通報制度を設置・運営する。当社及びグループ各社は、従業員を対象とするコンプライアンス研修等を策定・実施する。

内部監査部門は、リスク管理委員会と連携の上、当社及びグループ各社のコンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は、定期的に当社取締役及び監査役に報告されるものとする。

反社会的勢力への利益供与を禁止し、その排除を行うことを明記した行動規範に則り、反社会的勢力に対しては取引を含めた一切の関係を遮断する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の取締役の職務執行に係る法令で規定された文書や社内における重要管理文書（電磁的媒体を含む）は、当社の「文書管理規程」等関連社内規程に基づき、適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理する。当社の取締役及び監査役は、常時これらの重要管理文書等を閲覧できるものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社及びグループ各社のコンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、「リスク管理基本規程」に基づき、主担当となるべき部門やリスク管理委員会等にて、規程・ガイドライン・マニュアル等を制定し、周知徹底・再発防止や必要な研修等を行うものとする。

組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は、当社のリスク管理委員である各取締役が行うものとする。新たに生じたリスクについては、当社のリスク管理委員会において速やかに対応責任者となる取締役を定める。

不測の重大な事態等により当社及びグループ各社が経営危機に直面したとき、「経営危機管理規程」に則り対応し、損失の拡大防止及び危機の解決、克服若しくは回避のために全力を尽くす。

4. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、取締役会規則に基づき定時開催するほか、効率的に運用するために、必要に応じて臨時に開催するものとし、適切な業務遂行に支障を来さぬ体制を確保する。

取締役等で構成する経営会議を設置し、取締役会より一定の事項の決定等を委任する。経営会議は、受任事項の決定のほか、取締役会の意思決定に資するため、必要に応じて取締役会付議事項を事前に審議する。

取締役会の決定に基づく業務執行を効率的に行うため、日常業務の遂行に関しては、「業務分掌規程」及び「業務分掌/職務権限表」等に基づき、職務執行上の責任体制を確立することにより、職務の効率的な執行を図る。

当社の取締役会で定めた当社グループの長期ビジョン及び長期経営計画等に基づき、当社を含めたグループ目標を定め、当社及びグループ各社の取締役・従業員がその目標を共有する。

5. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社は、グループにおいて各種専門業務に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えており、当社のリスク管理委員会はこれらを横断的に管理する。
当社は、連結財務諸表等の財務報告について、信頼性を確保するためのシステム及び継続的にモニタリングするために必要な体制、及びグループ各社が有する資産の取得・保管・処分が適正になされるために必要な体制の整備を行うと共に、その運用状況を定期的に評価し、維持及び改善にあたるものとする。
当社は、「関係会社管理規程」により、必要に応じた当社の承認又は当社への報告項目を定めて関係会社経営の管理を行っており、グループ全体の業務が効率的に行われることを確保している。
6. 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項と当該従業員の取締役からの独立性に関する事項及び、監査役の当該従業員に対する指示の実効性の確保
監査役は、監査業務に必要な事項を内部監査部門の従業員に要請することができるものとする。又、監査役がその職務を補助すべき専任の従業員の配置を求めた場合、当社は、必要に応じて取締役及び監査役が意見交換を行い、配置を検討するものとする。
内部監査部門は監査役の要請による監査事項について取締役等の指揮命令を受けないものとする。又、監査役の職務を補助すべき専任の従業員の任命・異動及び評価等については、監査役の同意を必要とするものとする。
7. 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制
当社及びグループ各社の取締役及び従業員は、当社の監査役に対して、法令・定款に違反する又はその恐れがある行為、当社及びグループ各社に重大な影響を及ぼす事項及び内部通報制度等による通報状況及びその内容を適時適切に報告する。
内部監査部門は、当社監査役に対して、内部監査の実施状況について報告しなければならないものとする。
当社の監査役は、必要に応じ、当社及びグループ各社の取締役及び従業員等から報告を求めることができる。又、当社の監査役は、取締役又は従業員に対する助言・勧告等の意見の表明や取締役の行為の差し止め等必要な措置を適時に講じることができる。
8. 前号の報告を行った者が報告をしたことを理由に不当な扱いを受けないことを確保するための体制
当社は、監査役へ報告を行った当社及びグループ各社の取締役、従業員等に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及びグループ各社の取締役、従業員等に周知徹底する。
当社及びグループ各社は、内部通報制度に通報した者が、通報したことにより不利な扱いや報復、差別を受けないことを当社「コンプライアンス規程」で明文化する。
9. 監査役職務執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理については、監査役の請求に従い速やかに処理する。
10. その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制
代表取締役及び内部監査部門は、定期的に監査役との間で意見交換を行う。又、各種会議への監査役の出席を確保するなど、監査役監査が実効的に行われる体制を整備する。
当社及びグループ各社の取締役及び従業員は、監査役が定める「監査役監査基準」及び「監査役会規則」を尊重する。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査について、当社は、内部監査部門として内部監査室を設置し、3名にて「内部監査規程」に基づき内部監査を実施しており、グループ全体の情報の共有化と管理・監督機能の質の向上を図っております。

監査役監査について、監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針及び監査計画等に従い、取締役会の出席のほか重要な会議に必要なに応じて出席し、取締役の職務の執行を監査しており、監査の有効性・効率性を高めるため、内部監査室と情報交換を行い連携を保っております。また、監査法人の独立性を監視し、監査法人からの監査計画の説明及び監査結果の報告などにより、会計監査人と連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役2名及び社外監査役2名を選任しております。

- ・社外取締役尾後貫達也氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識等を有していることから社外取締役に選任しております。同氏と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。
- ・社外取締役追川道代氏は、弁護士としての専門的な知識や経験、幅広い見識等を有していることから社外取締役に選任しております。同氏と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。
- ・社外監査役松原隆氏は、内部監査業務に対する豊富な経験や、公認内部監査人としての知見を有しております。同氏と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。
- ・社外監査役荒田和人氏は、公認会計士・税理士荒田会計事務所の代表者であり、会計分野に関する学識経験を通じ、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。同氏と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

・当社は、社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において、各氏の豊富な経験と幅広い見識を踏まえた発言を行うことにより、客観的・中立的立場から、当社の経営の監視機能を果たすと考えております。

社外取締役は、社外を含む監査役との会合を通じ、会計監査及び内部監査の状況を把握するとともに、経営課題や内部管理上の問題について共有、意見交換を行う等相互連携を図っております。また、出席する経営会議及び取締役会において適宜意見を表明しております。

・社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する事項

当社は、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役が期待される役割を十分に発揮することができるようにするため、会社法427条1項の規定に基づき、法令が規定する損害賠償責任の限度額を上限として、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役との間で責任限定契約を締結することができる旨定款に定めています。

当該定款に基づき当社が社外取締役の尾後貫達也氏及び追川道代氏並びに社外監査役の荒田和人氏との間で締結している責任限定契約の内容の概要は、次のとおりであります。

<責任限定契約の概要>

会社法第423条第1項に規定する損害賠償責任について、善意でかつ重大な過失がないときに限り、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする。

・社外取締役の独立性に関する基準又は方針

当社では、コーポレート・ガバナンス強化の一環といたしまして、当社の社外取締役について、以下の通り当社が独立性を判断するための基準を定めております。

（社外役員の独立性に関する基準）

原田工業株式会社（以下、「当社」という。）は、社外役員の独立性に関する基準を以下のとおり定め、社外役員（候補者を含む。）が次の項目のいずれかに該当する場合、当該社外役員は独立性を有しないものとみなします。

- 1．当社を主要な取引先とする者（注1）又はその業務執行者（注2）
- 2．当社の主要な取引先（注3）又はその業務執行者
- 3．当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産（注4）を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
- 4．当社の主要株主（注5）（当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者をいう。）
- 5．当社が多額の寄付（注6）を行っている先又はその業務執行者
- 6．過去1年間において、上記1から3のいずれかに該当していた者

7. 次の(1)から(7)のいずれかに掲げる者(重要(注7)でない者を除く。)の近親者(注8)
- (1) 当社の子会社の業務執行者
 - (2) 当社の子会社の業務執行者でない取締役(社外監査役を独立役員として指定する場合に限る。)
 - (3) 当社を主要な取引先とする者(注9)又はその業務執行者
 - (4) 当社の主要な取引先又はその業務執行者
 - (5) 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。)
 - (6) 当社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者をいう。)
 - (7) 過去1年間において、上記(1)から(5)又は当社の業務執行者(社外監査役を独立役員として指定する場合は、業務執行者でない取締役を含む。)であった者

- (注1) 当社を主要な取引先とする者とは、当該取引先の直近事業年度における売上高の2%以上の支払いを当社から受けた者のことをいう。
- (注2) 業務執行者とは、会社法施行規則第2条第3項第6号に掲げる業務執行取締役、執行役その他の法人等の業務を執行する役員、業務を執行する社員、使用人等を指す。なお、監査役は含まない。
- (注3) 当社の主要な取引先とは、当社に対して、当社の直近事業年度における売上高の2%以上の支払いを行っている者のことをいう。
- (注4) 多額の金銭その他の財産とは、直近事業年度における役員報酬以外の年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益のことをいう。なお、当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体の直近事業年度における総収入額の2%以上の金額のことをいう。
- (注5) 主要株主とは、自己又は他人の名義をもって議決権の10%以上の議決権を保有している株主のことをいう。
- (注6) 多額の寄付とは、直近事業年度において当社が支払った寄付金につき、個人、団体に限らず年間1,000万円以上の金額のことをいう。
- (注7) 重要な者とは、会社・取引先の役員、部長職以上の上級管理職にある使用人、監査法人に所属する公認会計士、法律事務所に所属する弁護士等である。
- (注8) 近親者とは、二親等内の親族をいう。ただし、離婚、離縁等によって親族関係が解消されている場合を除く。
- (注9) 当社を主要な取引先とする者とは、当該取引先の直近事業年度における売上高の2%以上の支払いを当社から受けた者のことをいう。

上記の基準に基づき、当社は社外取締役である尾後貫達也氏及び追川道代氏、社外監査役である松原隆氏及び荒田和人氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	薬袋 政彦	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	成田 礼子	

- ・継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
- ・同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。
- ・当社と会計監査人新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名 その他 14名

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	230,641	188,766	41,875	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	20,675	20,675	-	-	2
社外役員	28,350	28,350	-	-	5

(注) 1. 個別の役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員がおりませんので記載を省略しております。

2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 取締役の報酬限度額は、平成29年6月29日開催の第60期定時株主総会において年額300,000千円以内(うち社外取締役分20,000千円)(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成24年6月28日開催の第55期定時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。

5. 上記の報酬には、以下のものが含まれております。

- ・当事業年度に係る役員賞与の支払に対する引当金繰入額(取締役8名に対し41,875千円)

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等は役位に応じて定められた基準を基に業務執行の状況及び貢献度等を勘案した基本報酬と業績評価に基づいた業績連動報酬の二つをもって支給を決定する方針としております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

中間配当

当社は、株主への利益配分の機会を充実するため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって、免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4 銘柄 97,008千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社りそなホールディングス	97,100	58,056	取引関係等維持のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,800	39,043	取引関係等維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	18,000	3,672	取引関係等維持のため

(注) 株式会社みずほフィナンシャルグループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有する全銘柄について記載しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社りそなホールディングス	97,100	54,570	取引関係等維持のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,800	38,892	取引関係等維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	18,000	3,445	取引関係等維持のため

(注) 株式会社みずほフィナンシャルグループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有する全銘柄について記載しております。

ハ. 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ. 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	51,000	1,468	51,000	2,202
連結子会社	1,300	-	1,300	-
計	52,300	1,468	52,300	2,202

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるHARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.、HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED、HARADA Asia-Pacific Ltd.、GIS JEVDAX PTE LTD.、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED及びHARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.、上海原田新汽車天線有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬として総額87,231千円、非監査業務に基づく報酬として総額14,615千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるHARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.、HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED、HARADA Asia-Pacific Ltd.、GIS JEVDAX PTE LTD.、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED及びHARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.、上海原田新汽車天線有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬として総額86,699千円、非監査業務に基づく報酬として総額5,323千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、国際財務報告基準(IFRS)への移行に係る助言業務を委託し対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、国際財務報告基準(IFRS)への移行に係る助言業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,343,812	7,616,296
受取手形及び売掛金	8,484,913	8,039,027
商品及び製品	4,693,439	5,021,495
仕掛品	594,320	647,985
原材料及び貯蔵品	4,282,226	4,444,457
繰延税金資産	1,084,257	1,277,137
その他	779,567	814,547
貸倒引当金	17,625	21,181
流動資産合計	26,244,911	27,839,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 1,771,892	2 1,667,807
機械装置及び運搬具（純額）	1,102,675	1,262,884
土地	2 905,875	2 900,987
その他（純額）	1,173,794	1,239,441
有形固定資産合計	3 4,954,237	3 5,071,120
無形固定資産	364,804	337,030
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	19,864	-
その他	1 1,449,787	1 1,186,114
投資その他の資産合計	1,469,652	1,186,114
固定資産合計	6,788,695	6,594,266
資産合計	33,033,606	34,434,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,272,177	3,242,114
電子記録債務	741,460	701,798
短期借入金	2 8,110,424	2 10,420,003
1年内返済予定の長期借入金	2 2,725,000	2 112,500
未払法人税等	1,011,272	2,052,388
賞与引当金	343,366	323,342
役員賞与引当金	37,800	41,875
その他	1,744,396	1,734,267
流動負債合計	17,985,897	18,628,288
固定負債		
長期借入金	2 1,112,500	2 1,500,000
退職給付に係る負債	249,931	167,702
その他	534,464	498,239
固定負債合計	1,896,896	2,165,941
負債合計	19,882,793	20,794,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,181	2,019,181
資本剰余金	1,859,981	1,859,981
利益剰余金	8,904,580	9,455,477
自己株式	2,297	2,343
株主資本合計	12,781,445	13,332,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,876	31,082
為替換算調整勘定	467,059	379,882
退職給付に係る調整累計額	132,569	103,461
その他の包括利益累計額合計	369,367	307,504
純資産合計	13,150,813	13,639,801
負債純資産合計	33,033,606	34,434,032

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	40,857,430	42,936,695
売上原価	1 30,198,945	1 32,146,821
売上総利益	10,658,484	10,789,873
販売費及び一般管理費	2, 3 7,879,739	2, 3 8,536,219
営業利益	2,778,745	2,253,654
営業外収益		
作業くず売却益	22,141	31,094
為替差益	-	56,244
受取保険金	-	95,815
その他	86,629	100,036
営業外収益合計	108,771	283,190
営業外費用		
支払利息	140,426	164,889
為替差損	519,711	-
その他	25,420	21,656
営業外費用合計	685,559	186,546
経常利益	2,201,957	2,350,298
特別利益		
固定資産売却益	4 6,142	4 4,376
受取和解金	5 182,222	-
特別利益合計	188,365	4,376
特別損失		
減損損失	6 209,846	6 8,793
固定資産除却損	6,232	21,766
契約解約金	7 203,252	-
その他	2,335	1,283
特別損失合計	421,666	31,843
税金等調整前当期純利益	1,968,655	2,322,831
法人税、住民税及び事業税	454,585	911,699
過年度法人税等	8 777,226	8 537,867
法人税等調整額	133,749	104,857
法人税等合計	1,365,561	1,554,424
当期純利益	603,094	768,406
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	603,094	768,406

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	603,094	768,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,452	3,793
為替換算調整勘定	665,046	87,176
退職給付に係る調整額	21,212	29,107
その他の包括利益合計	656,806	61,862
包括利益	53,711	706,543
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	53,711	706,543
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,019,181	1,859,981	8,464,618	2,275	12,341,506
当期変動額					
剰余金の配当			163,132		163,132
親会社株主に帰属する当期純利益			603,094		603,094
自己株式の取得				22	22
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	439,961	22	439,939
当期末残高	2,019,181	1,859,981	8,904,580	2,297	12,781,445

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,424	1,132,105	111,356	1,026,173	13,367,679
当期変動額					
剰余金の配当					163,132
親会社株主に帰属する当期純利益					603,094
自己株式の取得					22
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	29,452	665,046	21,212	656,806	656,806
当期変動額合計	29,452	665,046	21,212	656,806	216,866
当期末残高	34,876	467,059	132,569	369,367	13,150,813

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,019,181	1,859,981	8,904,580	2,297	12,781,445
当期変動額					
剰余金の配当			217,509		217,509
親会社株主に帰属する当期純利益			768,406		768,406
自己株式の取得				45	45
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	-	550,897	45	550,851
当期末残高	2,019,181	1,859,981	9,455,477	2,343	13,332,297

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	34,876	467,059	132,569	369,367	13,150,813
当期変動額					
剰余金の配当					217,509
親会社株主に帰属する当期純利益					768,406
自己株式の取得					45
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	3,793	87,176	29,107	61,862	61,862
当期変動額合計	3,793	87,176	29,107	61,862	488,988
当期末残高	31,082	379,882	103,461	307,504	13,639,801

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,968,655	2,322,831
減価償却費	980,067	871,726
支払利息	140,426	164,889
為替差損益(は益)	141,977	109,111
売上債権の増減額(は増加)	464,188	450,778
たな卸資産の増減額(は増加)	306,522	584,193
仕入債務の増減額(は減少)	189,722	155,427
契約解約金	203,252	-
受取和解金	182,222	-
その他	103,066	36,307
小計	3,007,835	3,143,408
利息の支払額	131,384	160,945
法人税等の支払額	380,679	497,239
和解金の受取額	182,222	-
その他の収入	19,146	46,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,697,141	2,531,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	792,839	931,539
長期貸付金の回収による収入	246,597	-
その他	78,712	126,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	624,954	1,058,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,261,589	29,772,217
短期借入金の返済による支出	20,205,971	27,449,004
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	725,000	2,725,000
配当金の支払額	162,680	216,722
その他	13,829	14,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	845,891	133,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	99,112	66,582
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,127,182	1,272,848
現金及び現金同等物の期首残高	5,187,069	6,314,252
現金及び現金同等物の期末残高	6,314,252	7,587,100

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

HARADA ANTENNAS LIMITED

HARADA PHILIPPINES DEVELOPMENT AND MANAGEMENT, INC.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

主要な会社名

HARADA ANTENNAS LIMITED

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(HARADA PHILIPPINES DEVELOPMENT AND MANAGEMENT, INC.)及び関連会社(METALTRONIC, C.A.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.、HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED、HARADA Asia-Pacific Ltd.、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.、HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED、上海原田新汽車天線有限公司、HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.及びGIS JEVDAX PTE LTD.の決算日は12月31日、その他の連結子会社の決算日は提出会社と同一であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.、HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED、HARADA Asia-Pacific Ltd.、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.、HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED、上海原田新汽車天線有限公司、HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.及びGIS JEVDAX PTE LTD.については12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

主に総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。ただし、一部の在外連結子会社については先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

提出会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～13年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「繰延税金資産」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において独立掲記していた「投資その他の資産」の「繰延税金資産」487,363千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息」、「受取保険料」、「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において独立掲記していた「営業外収益」の「受取利息」14,125千円、「受取保険料」21,029千円、「助成金収入」18,747千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた6,142千円は、「固定資産売却益」6,142千円として組み替えております。

前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた8,567千円は、「固定資産除却損」6,232千円、「その他」2,335千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」及び「賞与引当金の増減額(は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」209,846千円及び「賞与引当金の増減額(は減少)」66,321千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産の取得による支出」78,383千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非連結子会社及び関連会社株式	12,013千円	12,115千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	257,525千円	241,294千円
土地	295,228	295,228
計	552,754	536,523

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	8,110,424千円	9,246,743千円
1年内返済予定の長期借入金	2,725,000	112,500
長期借入金	1,112,500	1,500,000
計	11,947,924	10,859,243

3 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	16,592,169千円	16,442,514千円

4 偶発債務(移転価格税制関係)

当社の連結子会社である大連原田工業有限公司は、当社及び当社の連結子会社との取引に関し、中国税務当局による移転価格税制に係る調査を受けており、当社は現時点で発生の可能性が高いと予想される追徴税の負担見込額を未払法人税等として計上しております。現時点においては、調査の最終的な結果を得ておらず、当社が見積り計上した金額以上の負担の有無及びその金額は今後の交渉状況等によることとなります。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	270,991千円	311,824千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造運賃	1,035,971千円	1,239,267千円
給料	2,143,082	2,198,815
賞与引当金繰入額	146,030	137,478
役員賞与引当金繰入額	37,800	41,875
研究開発費	1,354,592	1,519,382
退職給付費用	82,842	85,929

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1,354,592千円	1,519,382千円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

主に土地の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

主に機械装置及び運搬具の売却によるものであります。

- 5 受取和解金

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社が株式会社ココオに対して提起しておりました特許権侵害訴訟の和解成立に伴い、訴訟和解金及び前期(平成28年3月期)以前分に係る特許実施許諾料を受取和解金として計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

用途	場所	種類	金額（千円）
遊休資産	当社（東京都品川区、新潟県長岡市、岩手県一関市）、HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.（フィリピン・カピテ州）	建物及び構築物	171,539
		機械装置及び運搬具	33,441
		土地	1,335
		その他	3,528

（グルーピングの方法）

当社は、事業セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行っております。

（減損損失認識に至った経緯）

遊休資産については今後の使用見込がたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（209,846千円）として特別損失に計上いたしました。

（回収可能価額の算定の方法）

遊休資産については正味売却価額で評価しており、土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づいて評価しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

用途	場所	種類	金額（千円）
遊休資産	当社（東京都品川区、新潟県長岡市、岩手県一関市）、HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.（フィリピン・カピテ州）	建物及び構築物	124
		機械装置及び運搬具	3,516
		土地	1,030
		その他	4,121

（グルーピングの方法）

当社は、事業セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行っております。

（減損損失認識に至った経緯）

遊休資産については今後の使用見込がたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8,793千円）として特別損失に計上いたしました。

（回収可能価額の算定の方法）

遊休資産については正味売却価額で評価しており、土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づいて評価しております。

7 契約解約金

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

アメリカの販売子会社であるHARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.における販売代理人契約の解除に伴うものであります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

8 過年度法人税等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社の連結子会社である大連原田工業有限公司は、当社及び当社の連結子会社との取引に関し、中国税務当局による移転価格税制に係る調査を受けており、当社は現時点で発生の可能性が高いと予想される追徴税の負担見込額を過年度法人税等として計上しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社の連結子会社である大連原田工業有限公司は、当社及び当社の連結子会社との取引に関し、中国税務当局による移転価格税制に係る調査を受けており、当社は現時点で発生の可能性が高いと予想される追徴税の負担見込額のうち前連結会計年度に計上した金額を上回る金額を過年度法人税等として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	29,650千円	3,863千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	29,650	3,863
税効果額	197	69
その他有価証券評価差額金	29,452	3,793
為替換算調整勘定：		
当期発生額	665,046	87,176
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	50,133	23,429
組替調整額	9,828	16,397
税効果調整前	40,305	39,827
税効果額	19,092	10,719
退職給付に係る調整額	21,212	29,107
その他の包括利益合計	656,806	61,862

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,758,000	-	-	21,758,000
合計	21,758,000	-	-	21,758,000
自己株式				
普通株式(注)	7,013	38	-	7,051
合計	7,013	38	-	7,051

(注) 普通株式の自己株式数の増加38株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	163,132	7.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	217,509	利益剰余金	10.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,758,000	-	-	21,758,000
合計	21,758,000	-	-	21,758,000
自己株式				
普通株式（注）	7,051	47	-	7,098
合計	7,051	47	-	7,098

（注）普通株式の自己株式数の増加47株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	217,509	10.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	217,509	利益剰余金	10.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金及び預金勘定	6,343,812千円	7,616,296千円
預入期間が3か月を超える定期預金	29,560	29,196
現金及び現金同等物	6,314,252	7,587,100

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	125,560	120,077
1年超	546,802	424,871
合計	672,362	544,948

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、デリバティブ取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。顧客の信用リスクに関しては、当社グループの与信管理基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。なお、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち8%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,343,812	6,343,812	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,484,913	8,484,913	-
(3) 投資有価証券	100,771	100,771	-
資産計	14,929,497	14,929,497	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,272,177	3,272,177	-
(2) 電子記録債務	741,460	741,460	-
(3) 短期借入金	8,110,424	8,110,424	-
(4) 長期借入金(1年内返済予定含む)	3,837,500	3,848,452	10,952
負債計	15,961,562	15,972,514	10,952

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,616,296	7,616,296	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,039,027	8,039,027	-
(3) 投資有価証券	96,908	96,908	-
資産計	15,752,231	15,752,231	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,242,114	3,242,114	-
(2) 電子記録債務	701,798	701,798	-
(3) 短期借入金	10,420,003	10,420,003	-
(4) 長期借入金(1年内返済予定含む)	1,612,500	1,615,671	3,171
負債計	15,976,415	15,979,586	3,171

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定含む)

長期借入金(1年内返済予定含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	12,113	12,215

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	6,340,134	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,484,913	-	-	-
合計	14,825,048	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	7,612,308	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,039,027	-	-	-
合計	15,651,335	-	-	-

4. 長期借入金の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	112,500	500,000	500,000	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	500,000	1,000,000	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	100,771	65,304	35,467
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,771	65,304	35,467
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		100,771	65,304	35,467

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	96,908	65,304	31,604
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	96,908	65,304	31,604
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		96,908	65,304	31,604

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、提出会社は確定給付企業年金制度を設けております。

なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型又は確定拠出型の制度を設けております。

また、提出会社は、総合設立型厚生年金基金制度を設けており、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,729,716 千円	1,851,143 千円
勤務費用	142,493	146,942
利息費用	20,794	20,143
退職給付の支払額	57,984	129,191
数理計算上の差異の発生額	43,249	1,982
その他	27,126	1,204
退職給付債務の期末残高	1,851,143	1,885,851

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	1,505,483 千円	1,621,076 千円
期待運用収益	55,264	60,326
数理計算上の差異の発生額	23,062	16,729
事業主からの拠出額	144,692	143,184
退職給付の支払額	56,398	122,910
その他	4,902	257
年金資産の期末残高	1,621,076	1,718,149

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
イ. 積立型制度の退職給付債務	1,760,503 千円	1,795,580 千円
ロ. 年金資産	1,621,076	1,718,149
ハ. (イ+ロ)	139,427	77,430
ニ. 非積立型制度の退職給付債務	90,639	90,271
ホ. 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(ハ+ニ)	230,067	167,702
ヘ. 退職給付に係る資産	19,864	-
ト. 退職給付に係る負債	249,931	167,702
チ. 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(ヘ+ト)	230,067	167,702

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	142,493 千円	146,942 千円
利息費用	20,794	20,143
期待運用収益	55,264	60,326
数理計算上の差異の費用処理額	9,828	16,397
確定給付制度に係る退職給付費用	117,851	123,157

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	40,305 千円	39,827 千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	172,005 千円	132,178 千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	60.1 %	58.8 %
株式	28.9	31.3
現金及び預金	4.1	3.2
その他	6.9	6.7
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.5～7.9 %	0.5～7.8 %
長期期待運用収益率	3.6～6.0	3.6～5.8
予想昇給率	3.8～6.5	3.8～7.0

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度10,951千円、当連結会計年度16,649千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度37,196千円、当連結会計年度37,012千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
年金資産の額	187,558,134千円	178,928,032千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	188,657,982	178,704,112
差引額	1,099,848	223,920

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

1.74% (平成28年3月分掛金拠出額)

1.75% (平成29年3月分掛金拠出額)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度12,073,399千円、当連結会計年度10,949,589千円)であります。本制度における未償却過去勤務債務の償却方法は基本部分8年10ヵ月、第1加算5年0ヵ月、第2加算5年2ヵ月の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度32,638千円、当連結会計年度35,900千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
開発費仕掛計上	591,096千円	777,290千円
たな卸資産評価損	293,467	264,499
減価償却費	119,368	135,288
繰越欠損金の税効果	473,788	129,098
減損損失	92,309	87,866
賞与引当金	90,156	84,282
役員退職慰労未払額	61,218	61,218
未払事業税等	7,732	35,292
その他	285,815	230,378
繰延税金資産小計	2,014,952	1,805,216
評価性引当額	310,534	248,222
繰延税金資産合計	1,704,418	1,556,993
繰延税金負債		
海外子会社留保利益	142,142	121,795
海外子会社減価償却費	68,488	73,632
その他	19,441	23,850
繰延税金負債合計	230,072	219,278
繰延税金資産の純額	1,474,346	1,337,714

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,084,257千円	1,277,137千円
固定資産 - その他	487,363	164,125
固定負債 - その他	97,274	103,549

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.9%
移転価格税制関連	39.5	23.2
留保金課税	-	5.7
役員賞与等永久に損金算入されない項目	2.1	4.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	4.0
海外子会社との実効税率差異	6.4	3.0
その他	3.3	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.4	66.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において税制改革法が平成29年12月22日に成立し、平成30年1月1日以後に開始する連結会計年度から連邦法人税率の引下げ等が行われることになりました。この税制改革法により、当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は35%から21%になりました。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

記載すべき事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

記載すべき事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア、北米、欧州等の各地域を主にHARADA Asia-Pacific Ltd.、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.、HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED、上海原田新汽車天線有限公司が販売を担当しております。また、当社、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.、HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED、HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.、上海原田新汽車天線有限公司が各地域に向けた製品の生産を担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北中米」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。「日本」では、自動車部品及び通信関連機器等の生産・販売をしており、「アジア」、「北中米」、「欧州」では、自動車部品等の生産・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場の実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	13,656,048	10,898,536	12,314,035	3,988,809	40,857,430	-	40,857,430
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,301,727	13,123,611	75,559	566,049	17,066,947	17,066,947	-
計	16,957,776	24,022,147	12,389,594	4,554,859	57,924,378	17,066,947	40,857,430
セグメント利益	561,372	1,126,383	923,373	198,938	2,810,068	31,322	2,778,745
セグメント資産	20,010,879	15,557,636	8,330,290	2,536,476	46,435,283	13,401,676	33,033,606
その他の項目							
減価償却費	152,541	546,762	248,943	31,819	980,067	-	980,067
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	98,113	546,677	225,950	3,867	874,609	-	874,609

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 31,322千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 13,401,676千円は、セグメント間債権債務消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	14,466,384	11,562,081	12,726,321	4,181,907	42,936,695	-	42,936,695
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,329,484	13,833,653	79,007	750,881	18,993,027	18,993,027	-
計	18,795,869	25,395,734	12,805,329	4,932,789	61,929,722	18,993,027	42,936,695
セグメント利益	1,249,957	473,259	415,697	90,377	2,229,291	24,363	2,253,654
セグメント資産	19,722,038	17,251,752	7,804,792	2,950,968	47,729,551	13,295,519	34,434,032
その他の項目							
減価償却費	104,000	515,468	223,759	28,498	871,726	-	871,726
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	151,100	631,220	243,303	13,289	1,038,913	-	1,038,913

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額24,363千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 13,295,519千円は、セグメント間債権債務消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車関連機器	通信関連機器	その他	合計
外部顧客への売上高	40,824,923	32,450	56	40,857,430

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	米国	その他	合計
13,656,048	6,823,388	8,552,557	11,825,436	40,857,430

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	メキシコ	その他のアジア	その他	合計
1,306,542	1,111,746	1,532,274	779,346	224,328	4,954,237

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ株式会社	3,084,281	日本

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	自動車関連機器	通信関連機器	その他	合計
外部顧客への売上高	42,910,122	26,284	288	42,936,695

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	米国	その他	合計
14,466,384	7,123,476	8,911,060	12,435,773	42,936,695

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	メキシコ	その他のアジア	その他	合計
1,364,502	1,151,518	1,542,611	797,175	215,312	5,071,120

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ株式会社	3,312,053	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	日本	アジア	北中米	欧州	合計
減損損失	174,418	35,427	-	-	209,846

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	日本	アジア	北中米	欧州	合計
減損損失	1,155	7,638	-	-	8,793

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	原田 修一	-	-	当社名誉会長	（被所有）直接 13.6	顧問契約	顧問料の支払	11,111	-	-

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	原田 修一	-	-	当社名誉会長	（被所有）直接 13.5	顧問契約	顧問料の支払	11,111	-	-

(注) 1. 原田修一氏は、当社代表取締役社長 原田章二の実兄であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

顧問料については、経営全般に関する助言を内容とする契約を締結し、両者協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	604円61銭	627円09銭
1株当たり当期純利益金額	27円73銭	35円33銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	603,094	768,406
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	603,094	768,406
普通株式の期中平均株式数（千株）	21,750	21,750

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,110,424	10,420,003	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,725,000	112,500	0.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	8,366	17,357	2.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,112,500	1,500,000	0.5	平成31年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	23,540	39,621	1.8	平成31年～34年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	11,979,831	12,089,482	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の一部については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しており、当該リース債務については、「平均利率」の計算に含めておりません。
- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	500,000	1,000,000	-	-
リース債務	16,579	14,300	7,843	899

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	10,744,843	21,523,028	31,839,378	42,936,695
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	782,315	1,327,023	1,746,057	2,322,831
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	537,010	815,473	1,031,497	768,406
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	24.69	37.49	47.42	35.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	24.69	12.80	9.93	12.10

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,882,004	1,354,375
受取手形	23,931	39,217
電子記録債権	134,268	147,802
売掛金	4,379,514	4,521,429
商品及び製品	1,161,018	1,371,050
仕掛品	42,878	34,433
原材料及び貯蔵品	260,007	237,000
繰延税金資産	812,240	1,021,783
短期貸付金	1,318,750	382,744
未収入金	1,008,666	1,037,742
その他	115,126	107,234
貸倒引当金	421,402	140,006
流動資産合計	2 10,717,003	2 10,114,807
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 467,906	1 439,266
構築物	191	122
機械及び装置	32,094	60,823
車両運搬具	4,695	4,280
工具、器具及び備品	35,627	25,257
土地	1 777,079	1 776,048
リース資産	30,842	43,520
建設仮勘定	2,299	52,680
有形固定資産合計	1,350,736	1,401,999
無形固定資産		
ソフトウェア	44,196	28,633
その他	3,479	5,057
無形固定資産合計	47,675	33,690
投資その他の資産		
投資有価証券	100,871	97,008
関係会社株式	1,491,601	1,491,601
関係会社出資金	3,056,087	1,366,521
関係会社長期貸付金	4,138,226	4,609,561
前払年金費用	-	45,386
繰延税金資産	6,070	-
その他	465,394	496,061
貸倒引当金	380,113	578,447
投資その他の資産合計	8,878,138	7,527,693
固定資産合計	10,276,550	8,963,383
資産合計	20,993,554	19,078,190

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	340,630	337,570
電子記録債務	741,460	701,798
買掛金	1,648,861	1,545,051
短期借入金	1 5,735,402	1 6,130,529
1年内返済予定の長期借入金	1 2,685,000	1 62,500
リース債務	8,273	13,190
未払法人税等	36,150	704,268
賞与引当金	282,265	249,572
役員賞与引当金	37,800	41,875
その他	439,310	418,773
流動負債合計	2 11,955,152	2 10,205,128
固定負債		
長期借入金	1 1,062,500	1 1,500,000
リース債務	23,540	31,624
繰延税金負債	-	9,112
退職給付引当金	4,694	-
資産除去債務	87,300	89,202
その他	219,890	212,814
固定負債合計	1,397,926	1,842,753
負債合計	13,353,078	12,047,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,181	2,019,181
資本剰余金		
資本準備金	1,859,981	1,859,981
資本剰余金合計	1,859,981	1,859,981
利益剰余金		
利益準備金	214,500	214,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	2,514,233	1,907,905
利益剰余金合計	3,728,733	3,122,405
自己株式	2,297	2,343
株主資本合計	7,605,598	6,999,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,876	31,082
評価・換算差額等合計	34,876	31,082
純資産合計	7,640,475	7,030,308
負債純資産合計	20,993,554	19,078,190

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 16,957,776	1 18,795,869
売上原価	1 12,745,261	1 13,616,159
売上総利益	4,212,514	5,179,710
販売費及び一般管理費	1, 2 3,780,520	1, 2 4,060,433
営業利益	431,994	1,119,277
営業外収益		
受取利息	89,561	106,279
受取配当金	2,887	573,272
その他	51,221	94,022
営業外収益合計	1 143,669	1 773,574
営業外費用		
支払利息	109,991	113,956
為替差損	252,876	-
その他	7,317	671
営業外費用合計	1 370,184	1 114,628
経常利益	205,479	1,778,222
特別利益		
貸倒引当金戻入額	327,510	136,014
債務保証損失引当金戻入額	191,037	-
受取和解金	182,222	-
その他	6,097	526
特別利益合計	706,867	136,540
特別損失		
関係会社出資金評価損	-	1,689,566
その他	273,356	54,290
特別損失合計	273,356	1,743,856
税引前当期純利益	638,990	170,906
法人税、住民税及び事業税	87,794	754,016
法人税等調整額	2,622	194,291
法人税等合計	90,416	559,724
当期純利益又は当期純損失()	548,573	388,818

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,019,181	1,859,981	1,859,981	214,500	1,000,000	2,128,791	3,343,291	2,275	7,220,179
当期変動額									
剰余金の配当						163,132	163,132		163,132
当期純利益						548,573	548,573		548,573
自己株式の取得								22	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	385,441	385,441	22	385,419
当期末残高	2,019,181	1,859,981	1,859,981	214,500	1,000,000	2,514,233	3,728,733	2,297	7,605,598

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,424	5,424	7,225,603
当期変動額			
剰余金の配当			163,132
当期純利益			548,573
自己株式の取得			22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,452	29,452	29,452
当期変動額合計	29,452	29,452	414,872
当期末残高	34,876	34,876	7,640,475

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,019,181	1,859,981	1,859,981	214,500	1,000,000	2,514,233	3,728,733	2,297	7,605,598
当期変動額									
剰余金の配当						217,509	217,509		217,509
当期純損失（ ）						388,818	388,818		388,818
自己株式の取得								45	45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	606,327	606,327	45	606,373
当期末残高	2,019,181	1,859,981	1,859,981	214,500	1,000,000	1,907,905	3,122,405	2,343	6,999,225

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	34,876	34,876	7,640,475
当期変動額			
剰余金の配当			217,509
当期純損失（ ）			388,818
自己株式の取得			45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,793	3,793	3,793
当期変動額合計	3,793	3,793	610,167
当期末残高	31,082	31,082	7,030,308

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品、仕掛品及び原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、未収消費税等は、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」の「その他」に表示していた1,123,793千円は、「未収入金」1,008,666千円、「その他」115,126千円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「業務受託料」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。また、前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取配当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、独立掲記していた「営業外収益」の「業務受託料」20,974千円及び「営業外収益」の「その他」33,133千円は、「受取配当金」2,887千円、「その他」51,221千円として組み替えております。

前事業年度において独立掲記しておりました「特別損失」の「貸倒引当金繰入額」及び「減損損失」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、独立掲記していた「特別損失」の「貸倒引当金繰入額」98,561千円及び「減損損失」174,418千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	257,525千円	241,294千円
土地	295,228	295,228
計	552,754	536,523

担保権に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	5,398,862千円	5,811,599千円
1年内返済予定の長期借入金	2,685,000	62,500
長期借入金	1,062,500	1,500,000
計	9,146,362	7,374,099

(注) 上記債務のほか、関係会社の銀行借入に対する保証債務(極度額4,045,000千円)が、その対象となっております。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	3,088,224千円	2,341,528千円
短期金銭債務	1,580,384	1,443,317

3 保証債務

関係会社の銀行借入等に対して、下記の債務保証をしております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.	179,955千円	111,182千円
大連原田工業有限公司	616,990	1,976,273
HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED	10,711	7,817
HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED	56,090	478,395
HARADA Asia-Pacific Ltd.	392,630	372,085
上海原田新汽車天線有限公司	1,095,000	918,000
HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.	680,000	440,000
計	3,031,377	4,303,753

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	3,301,727千円	4,329,484千円
仕入高	9,623,730	10,725,079
その他の営業取引高	77,990	54,565
営業取引以外の取引高	117,665	698,917

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19%、当事業年度18%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81%、当事業年度82%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造運賃	351,172千円	379,044千円
役員報酬	186,000	237,792
給料	841,749	810,674
賞与引当金繰入額	123,063	110,201
役員賞与引当金繰入額	37,800	41,875
退職給付費用	60,975	60,930
減価償却費	60,207	26,247
研究開発費	1,087,702	1,201,583

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,491,601千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,491,601千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
関係会社株式評価損	1,276,661千円	1,276,661千円
開発費仕掛計上	591,096	777,290
関係会社出資金評価損	-	517,007
貸倒引当金	245,999	220,563
たな卸資産評価損	100,262	112,236
減損損失	91,830	87,562
賞与引当金	87,219	76,369
役員退職慰労未払額	61,218	61,218
未払事業税	6,970	35,318
資産除去債務	26,713	27,295
投資有価証券評価損	18,252	19,365
退職給付引当金	1,437	-
その他	36,199	30,205
繰延税金資産小計	2,543,863	3,241,094
評価性引当額	1,714,245	2,204,254
繰延税金資産合計	829,617	1,036,840
(繰延税金負債)		
前払年金費用	-	13,888
資産除去債務に対応する除去費用	10,716	9,759
その他	590	521
繰延税金負債合計	11,307	24,168
繰延税金資産の純額	818,310	1,012,671

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	812,240千円	1,021,783千円
固定資産 - 繰延税金資産	6,070	-
固定負債 - 繰延税金負債	-	9,112

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
評価性引当額	12.6	289.0
留保金課税	-	77.4
外国源泉税	6.2	28.0
役員賞与等永久に損金算入されない項目	2.3	16.3
外国税額控除	7.4	16.1
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.0	98.1
その他	5.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.1	327.5

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	467,906	8,376	212 (124)	36,804	439,266	2,389,380
	構築物	191	-	-	69	122	141,226
	機械及び装置	32,094	41,310	234 (0)	12,346	60,823	393,895
	車両運搬具	4,695	2,162	0	2,577	4,280	26,862
	工具、器具及び備品	35,627	22,069	263 (0)	32,175	25,257	3,030,075
	土地	777,079	-	1,030 (1,030)	-	776,048	-
	リース資産	30,842	25,472	-	12,794	43,520	62,420
	建設仮勘定	2,299	149,771	99,390	-	52,680	-
	計	1,350,736	249,162	101,132 (1,155)	96,767	1,401,999	6,043,862
無形固定 資産	ソフトウェア	44,196	-	-	15,563	28,633	102,079
	その他	3,479	1,578	-	-	5,057	-
	計	47,675	1,578	-	15,563	33,690	102,079

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	801,515	52,952	136,014	718,453
賞与引当金	282,265	249,572	282,265	249,572
役員賞与引当金	37,800	41,875	37,800	41,875

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.harada.com/jp/ir/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第60期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第61期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出

（第61期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月13日関東財務局長に提出

（第61期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年7月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成30年5月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

原田工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬袋 政彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている原田工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、原田工業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、原田工業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、原田工業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

原田工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬袋 政彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている原田工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、原田工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。